

さよなら原発をもっと大きな声に

さよなら原発のアピール・ウォークは今日で150回になりました。

私たちは原発をなくし、電力は自然エネルギー中心に転換するよう求めてきました。

しかし未だ原発をなくす方向になく、逆に原発が太陽光や風力などの電力を抑える状況です。

福島原発事故を契機にいくつかのことが知れ渡りました。原発は広範囲に深刻な放射線被害をもたらす事故を起こすこと、使用済み核燃料の処分ができないこと、核燃料サイクルと称して核爆弾の材料プルトニウムが抽出され日本はすでに48トンも持っていること、などです。

原発は発電コストが安く経済的だという宣伝はウソだということも明らかになりました。作り出される膨大な放射性物質の処理・処分の方法も分からないのにどんなコストを計算したのでしょうか。原発は安全対策のために、どんどん価格が上昇しました。自然エネルギーの電力はどんどん下がってきて、もはや世界の流れは自然エネルギーへ向かっています。

原発を「国策」として進める根拠は今や何もありません。中国電力は島根原発を廃炉にし、^{かみのせき}上関原発建設をやめることが全ての人のためであり、企業にとっても利益です。

最近、原発マネーが関西電力役員に還流していたことが発覚しました。金まみれの原子力ムラの闇^{やみ}が垣間見えました。原発をめぐる金^{かいま}がどう動いてきたのか、私たちが支払っている高い電気料金がどう使われたのか、明らかにせねばなりません。

福島原発事故で甚大な被害を与えながら、東京電力も国も補償・賠償を出し渋っています。指定区域外の避難者に対してはさらに冷淡です。

東京地方裁判所は旧東電経営陣に刑事責任は問えないとして、天災であるかのような判断を下しました。

福島原発事故で溶け落ちた核燃料デブリは未だ自然環境から切り離すことができず、放射能汚染水が溜まり続けていて、事故を終わらせることができいていません。事故の原因すらも曖昧^{あいまい}なままです。原発を続けようという立場から、ひたすら事故を小さく見せよう、隠してしまいたいという対応がこの事態を招いています。

原発はやめようという世論は定着しました。私たちのアピール・ウォークは微々たるものですが、それに貢献できました。しかし原発をなくすかどうかは政治が決めることです。エネルギー、とりわけ電力は私たちの生活に、社会の活動に、基本的に重要なものです。政治の場で大きな争点にできます。そこでも脱原発が多数になるためには、さらに大きな世論の力が必要です。私たちは原発がなくなるまで、このアピール・ウォークを続けます。

2019年10月5日

さよなら原発150回記念アピール・ウォーク参加者一同